

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):鶴田 欣也 鶴田石材株式会社代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>全国中央会が実施した7月度の月次景況調査によると、景況並びに収益状況DIは好転を見せている。売上高DIも-9.6と前月比2.8ポイント上昇している。業種によって、また地域によってバラツキは強く残るものの、この傾向は続くと思われる。地方は、相当な停滞感が漂っている。賃上げと仕入コスト高に伴う価格転嫁が不十分であることや、猛暑により生鮮食料品等の価格高騰などが国内消費に影を落としている。また、中国経済の減速等の影響が中小企業にも波及し始めている。グローバル経済の影響を受ける業種も多く、先行きが読めないことによる投資意欲の低下は否定できない。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>1. ものづくり・サービスのイノベーションの推進。ものづくり補助金等の継続を通じた、中小企業の生産性向上に向けた省力化投資をはじめとする設備投資・技術開発の加速化2. 労働力不足への対応と中小企業の人材定着・育成と確保3. 中小企業組合間連携、製造・配送・販売業界連携など在庫等の情報共有等による、生産性向上への取組支援(ITに関する横断的・戦略的な対応)5. 地方創生を支える中小企業の事業継承政策の強化(地域の雇用及び技術の拠点の維持・強化と、地域外で稼いでくる中核企業(組合の理事長企業等)への税制等のインセンティブ措置の導入)</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>企業(製造業)の中には、大企業に負けない技術や製品を持っているところも多いが、販路(特に海外)に弱点がある。中小企業版のシステム輸出、販路支援を望む。イノベーションを起こせるまでの安定的な資金面への支援。地元のごときは地元が解決できるよう、生活基盤サービス業を含めた横の連携、共同化、集約化等による潜在力の発揮。自治体との連携による地域インフラ・サービスの新たな産業化の推進等を加速化して頂きたい。</p>